



2026年6月5日

各 位

会社名 サクサ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 齋藤 政利  
(コード番号 6675 東証スタンダード)  
問合せ先 事業構造変革委員会 委員長 齋藤 太三夫  
(TEL. 03-5791-5586)

## 2028年3月期以降の配当方針（DOE4%または総還元性向100%）に関するお知らせ

当社は、2028年3月期以降の配当方針について、2026年2月27日付「2024-2026 中期経営計画の見直しならびに事業構造変革委員会の設置について」の中で、新中期経営計画と併せて6月5日に公表することとしておりました。

当社は、本日、中期経営計画（2026-2029）『変革から成長へ』を公表し、本日開催の取締役会において、2028年3月期以降の配当方針を下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 現在公表している配当方針について

5月14日付「株式分割に伴う2027年3月期における配当方針の修正（増配）について」において、配当方針は以下のとおりとしております。

##### 【普通配当】

2027年3月期まで中間配当22円、期末配当24円の固定配当を実施する。

##### 【特別配当】

2028年3月期中間期まで中間配当39円、期末配当40円の特別配当を実施する。

※上記配当方針は、株主総会や取締役会での承認を前提にしています。

#### 2. 2028年3月期～2030年3月期の新配当方針について

**「DOE4%または総還元性向100%のいずれか高い方（ただし、総還元性向については、当期純利益から税金負担分を考慮した特別損益合計額控除後の額を基準とする。）※」**といたします。

ただし、災害や経営環境・状況の変化等、やむを得ない場合においては、見直す可能性がございます。

※算出式：当期純利益 - （特別利益+特別損失）× 法定実効税率（相当） = 配当総額

なお、1株当たり配当金の端数は1円単位を切り上げとする。

### 3. 今までの配当方針の経緯および新配当方針決定の背景等について

(1) 当社は、2024年5月29日付「配当（株主還元）方針の変更に関するお知らせ」で公表のとおり、2024-2026 中期経営計画「共に創る未来」において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組みの一環として、ありたい姿の実現のため、当期の利益（業績）に連動しない配当（株主還元）方針とし、年間配当金を1株当たり 135 円の固定配当といたしました。

(2) 加えて、2025年5月9日付「固定資産の譲渡および特別利益（固定資産売却益）の計上に関するお知らせ」で公表のとおり、2027年3月期に、特別利益として約 230 億円の計上を予定しております。これを受け、2025年5月21日付「2026年3月期連結業績予想、特別配当の実施および期末配当予想に関するお知らせ」では、当該資産の譲渡により得た資金については、その一部を2026年3月期から2030年3月期の5期にわたり、特別配当（総額約 30 億円）として株主還元を実施することを公表いたしました。

その後、2026年2月27日に設置した事業構造変革委員会において、新中期経営計画およびキャピタルアロケーションの見直し、また、今後の配当方針等を検討することとし、事業（本業）と関係のない不動産売却で得られた資金については、今後の成長戦略や投資の方針等も踏まえつつ、適切な範囲で株主の皆さまに早期に還元し、資本効率の向上を図ることが企業価値向上に資するものとの判断に至り、3月26日付「株主還元の強化（増配）に関するお知らせ」で公表のとおり、特別配当の総額は変更することなく、その実施期間について、従来発表の期間（2030年3月期までの5期）を見直し、2028年3月期中間期までの2.5期で、当該特別配当を実施することを公表いたしました。

(3) 当社は、本日、中期経営計画（2026-2029）『変革から成長へ』を発表し、2027年3月期～2030年3月期の4ヵ年を中期経営計画期間といたしました。

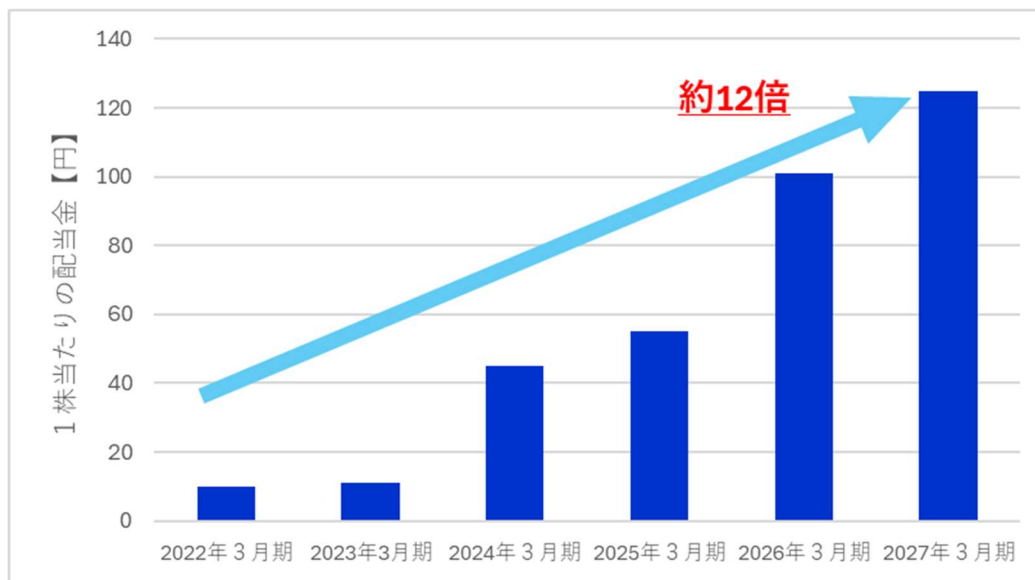
中期経営計画最終年度（2030年3月期）の経営目標は、ROE 8%、営業利益 50 億円以上とし、資本コストと株価を意識した経営を実行してまいります。

2027年3月期においては、事業構造変革期と位置づけ、事業の選択と集中、経営リソースの最適化を行い、稼げる体質へと変革することで、2028年3月期からの3ヵ年における事業成長基盤を確立します。配当方針に関しては、事業構造変革期の2027年3月期までは、現在の方針を踏襲しますが、現在の配当方針を実現することにより、当社の1株当たりの配当額は、2022年3月期から2027年度3月期までの直近5年間で、2022年3月期から比較して、約12倍になる見込みです。

(ご参考1) 配当金の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期	2022年3月期比	
							増減	増減比率
配当性向【%】	15.4	34.0	28.1	27.3	128.7	—	+113.3	+735.7
1株当たり配当金【円】(※)	10	11	45	55	101	125	+91	+910.0
配当総額【億円】	1.75	2.04	7.86	9.55	17.70	—	+15.95	+911.4

※当社は、2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当金の額については、当該株式分割の調整後の数値を記載しています。



(4) 2028年3月期以降の株主還元においては、保有不動産の売却に伴う資本構成の変化や、事業の選択と集中によるポートフォリオの変化を考慮し、今後の成長投資との最適なバランスを再検討いたしました。

検討の結果、資本コストを上回るリターン創出を意識するとともに、株主の皆様への利益還元を強化する観点から、2028年3月期～2030年3月期までの間、「DOE 4%または総還元性向 100%のいずれか高い方(ただし、総還元性向については、当期純利益から税金負担分を考慮した特別損益合計額控除後の額を基準とする。)。」とすることに決定いたしました。

当社は、企業価値の持続的な向上を最重要課題の一つと位置づけ、資本コストを意識した経営の下、今後も創出したキャッシュを成長投資との適切なバランスを踏まえ、株主の皆様へ積極的に還元してまいります。

なお、2031年3月期以降の配当方針につきましては、経営状況を鑑みて見直しを行います。また、2028年3月期～2030年3月期までの配当方針においても、災害や経営環境・状況の変化等、やむを得ない場合においては、見直す可能性がございます。

4. 適用時期

2028年3月期より適用いたします。

以上

(ご参考2) 配当金の内容

	1株あたりの配当金					
	2027年3月期		2028年3月期		2029年3月期～ 2030年3月期	
	第2四半期末 円 銭	期末 円 銭	第2四半期末 円 銭	期末 円 銭	第2四半期末 円 銭	期末 円 銭
普通配当	22.00	24.00	新配当方針 (DOE4% or 総還元性向 100% ※)			
特別配当	39.00	40.00	39.00	—	—	—
合計	61.00	64.00	未定			
通期合計	125.00		未定			

※総還元性向については、当期純利益から税金負担分を考慮した特別損益合計額控除後の額を基準とする。

(ご参考3) 配当方針の変更

～2027年3月期	2028年3月期～2030年3月期
<p>当企業グループは、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけるとともに、既存事業の経営基盤と収益力の強化を図りつつ、成長分野や新規事業に積極投資することにより企業価値の向上を実現することを基本方針としております。</p> <p>利益配分にあたっては、企業価値向上に必要な投資に備えるための内部留保を確保しながら、良好な財務体質の維持と適正な株主還元を図ってまいります。</p> <p>配当につきましては、当面、年間配当金を1株当たり45円とし、安定的かつ継続的な配当の実施を目指します。</p>	<p>当企業グループは、企業価値の持続的な向上を重要な経営課題として位置づけるとともに、収益力の向上および資本効率の最大化を通じて、中長期的な企業価値の向上を目指しております。</p> <p>利益配分にあたっては、今後の成長戦略や投資の方針等も踏まえ、資本コストと株価を意識しつつ、適切な範囲で、株主還元のさらなる充実を図ってまいります。</p> <p>配当につきましては、上記方針のもと、2028年3月期～2030年3月期までの間、「DOE4%または総還元性向100%のいずれか高い方（ただし、総還元性向については、当期純利益から税金負担分を考慮した特別損益合計額控除後の額を基準とする。）」とし、企業価値の最大化を実現してまいります。</p>